

関西学院大学 研究成果報告

2026年 4月 6日

関西学院 院長殿

所属：総合政策学部

職名：教授

氏名：牲川 波都季

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 関西学院留学 長期（滞在国： カナダ ） ☐ 関西学院留学 短期（滞在国： ） ☐ 宣教師研究期間 ☐ 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	第2言語教育の産業構造に関する日加比較研究—留学政策を中心として—
研究実施場所	カナダ（ブリティッシュコロンビア大学）
研究期間	2025年 4月 1日 ～ 2026年 3月 24 日（ 12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本研究課題は、第2言語教育を教育制度のみならず、学習者需要、教育機関、教育労働、市場構造によって形成される「教育産業」として捉え、日本とカナダにおける第2言語教育の供給構造を比較することを目的とする。第2言語教育の中心は、日本では主に留学生や他の外国人を対象とする日本語教育であり、カナダでは留学生・移民を対象とする英語教育である。

したがってカナダでは、留学政策や移民政策によって形成される教育需要が、英語教育機関の運営や教育労働のあり方にどのような影響を与えているのかを検討する予定であった。カナダはCOVID-19の流行時にも移民や留学生の受け入れを積極的に続けてきたが、政府は住宅費の高騰等を理由に2024年より一部の移民抑制策へと転換した。本研究では、こうした政策転換が英語教師需要に与える影響を分析する予定であった。しかし、政策転換の最中であることに加え、英語教師はもともと非常勤雇用が多く、当地では需要の低下を問題視する声が意外にも低調であった。そのためインタビュー調査の協力者を集めることが難しかった。そこで本研究では、考察の対象を継承語としての日本語教育に取り組む民間の日本語教育機関へと変更した。継承語は、教育対象として第二言語とも外国語とも異なる固有の位置づけをもつ。多言語・多文化国家という印象の強いカナダにおいて、日系人の文化的基盤となる日本語教育がどのような産業構造をもつのかを検討することは、日本における外国人の言語政策を考えるうえでも重要であると

考えた。具体的にはバンクーバー地域（メトロ・バンクーバー）において、日本語教育機関の見学、教育関係者への聞き取り、授業観察などのフィールドワークを行い、日本語教育を中心とした言語教育の供給構造を調査した。

まず、バンクーバー地域の日本語教育は、複数の組織形態によって担われている。代表的で長い歴史をもつA日本語学校は1906年に設立された教育機関であり、現在でも地域コミュニティによる非営利組織として運営されている。同校では理事会を中心とする組織体制のもと、常勤・非常勤職員が教育活動を担っており、年間予算も大きい。土曜日の対面授業だけで約400名が通学し、平日クラスやオンライン授業を含めると約500名が通っている。このように、コミュニティ組織によって大規模な教育活動が継続的に運営されている点は、カナダにおける継承語教育の特徴の一つである。

また、バンクーバー市近郊の移民の多い地域にあるB日本語学校は、主として授業料収入によって経営される民間の教育機関である。ここではコロナ禍の学習者減少により経営状態が悪化したものの、教育の質を保ちつつ授業料を改定することで運営を維持したという。また、先のA日本語学校も同様であるが、継承語教育では家庭内で日本語を使用している学習者もいれば、ほとんど使用していない学習者も在籍している。こうした状況のもとで、漢字教育において書字能力よりも読解能力を重視するなど、実際の言語使用を重視する教育方針が採られている。また卒業生の中には日本の大学へ進学する者もあり、日本語教育が国際的な進学機会と結びついていることも確認された。このような中規模の学校は、バンクーバー地域に多数存在している。

さらに、コミュニティセンターで運営される小規模教室の事例としてC日本語教室の授業観察を行った。この教室は教師・学習者数ともに少ないが、幼児から中高校生までを対象とした授業を実施している。幼児教育では読み書きよりも話す聞く能力の育成を重視し、日本語を使った遊びや会話を通して言語習得を促す教育が行われていた。小学校の授業では児童の集中力を維持するために活動を細かく切り替える工夫が見られた。いずれの授業でもボランティアが授業運営に欠かせない存在となっており、地域コミュニティによる教育支援が重要な役割を果たしていることが確認された。

これらの事例を比較すると、バンクーバー地域の日本語教育は、組織形態を異にする複数の教育機関が相互に補完しながら、日本語教育の需要を満たしていると考えられる。すなわち、バンクーバー地域の日本語教育は単一の制度によって供給されているのではなく、コミュニティ組織、民間教育機関、ボランティア活動など複数の主体が関与する「言語教育市場」として成立していると捉えることができる。コミュニティにより運営されてきた非営利の伝統的大規模校、授業料収入により経営されてきた郊外の民間中規模校、地域の公的センターでボランティアの協力を得て続けられてきた小規模校といった教育機関である。しかしながら、いずれも公教育制度の枠外に位置しており、カナダの言語政策は英語・フランス語という二つの公用語を除く言語教育を重視していない。

また、日本語教育関係者への聞き取りからは、学習者層の変化も確認された。従来は日本人家庭の児童生徒が中心であったが、近年は日本文化への関心から、日本人家庭出身ではない児童生徒が日本語学習を希望する例も増えているという。また成人学習者については、日本語能力の維持や仕事で使用する日本語能力の向上など、実用的な目的をもつ学習者が多いことも指摘された。日本語教育の供給側の課題としては、教員確保の問題が共通して指摘されている。ワーキングホリデーなどの短期滞在者やボランティアに依存する部分が多い。さらに、小規模校ではカナダの保育資格制度による規制が授業時間の設定に影響を与えるなど、制度的条件が教育実践に直接影響していることも確認された。

本来、本研究の比較対象となるカナダの主要な第2言語教育は英語教育である。しかし今回の調査では、英語教育機関の詳細な調査を行うことはできず、主として教育関係者へのインタビューから限定的な情報を得るにとどまった。例えば、移民政策の変化により留学生数が減少し、一部の大学附属ESLプログラムや留学生が主に在籍するコースが閉鎖され、英語教師が職を失う事例も報告されている。他方で、そうした教師はもともと非常勤契約であり、教師以外の収入源をもつ者もいることから、現状では英語教師需

要の急激な減少に対して業界団体として問題化するような動きは見られないようである。

以上の調査から、カナダ・バンクーバー地域の日本語教育は、公教育制度の外側で非営利団体、民間教育機関、コミュニティ組織など多様な主体によって支えられており、学習者需要、地域・国際ネットワーク、無償・非正規も含む教育労働の組み合わせによって供給構造が形成されていることが明らかとなった。また、移民政策や留学政策の変化が言語教育市場に影響を与えているが、それが大きな問題となっていない点も確認された。これは、非常勤講師やボランティアが大半を占める日本の日本語教師の状況とも重なっている。改めて第2言語教育を、政策・制度と教育市場の中に位置づけて捉える必要性が示されたといえる。今後は、日本の留学政策が日本語教育の需要と供給構造に及ぼす影響を、カナダ・バンクーバー地域の事例と比較しながら、より詳細に分析していく予定である。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間の大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。